

半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

YKK株式会社

(391007)

半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月 日提出

会 社 名 ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)

英 訳 名 YKK Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

本店の所在の場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3864)2083番

連絡者 経理部長 宮 村 久 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該 当 事 項 な し

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員 の 状 況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1. 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	45
2. 中間財務諸表等	49
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高(百万円)		190,185	192,797	335,816	369,190
経常利益(百万円)		21,713	16,299	35,131	35,976
中間(当期)純利益(百万円)		11,813	9,179	18,606	18,194
純資産額(百万円)		311,505	341,965	340,487	329,548
総資産額(百万円)		640,702	674,018	660,180	660,254
1株当たり純資産額(円)		313,150	320,569	342,286	325,400
1株当たり中間(当期)純利益(円)		11,875	8,605	18,705	17,965
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)		48.6	50.7	51.6	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		14,565	9,374	59,710	49,023
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		17,874	21,613	44,337	60,964
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		5,216	1,186	36,003	458
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)		49,913	36,749	58,089	47,348
従業員数(名)		26,795	28,323	26,784	27,657

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 中間連結財務諸表規則の制定により、第66期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

4. 前中間連結会計期間より、「為替換算調整勘定」が、資本の部に計上されている。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高(百万円)	106,019	115,401	108,231	209,285	222,130
経常利益(百万円)	14,907	14,225	9,068	18,285	16,373
中間(当期)純利益(百万円)	7,864	8,886	6,325	10,830	9,459
資本金(百万円)	10,667	10,667	10,667	10,667	10,667
発行済株式総数(株)	1,066,746	1,066,746	1,066,746	1,066,746	1,066,746
純資産額(百万円)	238,701	263,992	267,016	254,583	263,907
総資産額(百万円)	480,000	488,353	481,842	477,967	483,151
1株当たり中間 (年間)配当額(円)				1,800	1,800
自己資本比率(%)	49.7	54.1	55.4	53.3	54.6
従業員数(名)	9,774	9,994	9,991	9,908	9,861

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

3. 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略している。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファスニング	17,546
建材	8,034
その他の事業	2,357
全社(共通)	386
合計	28,323

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	9,991
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済情勢を見ると、ITバブルの崩壊に端を発する米国景気の減速局面が世界景気の減速へと連鎖し、欧州経済・アジア経済ともに景気減速基調を強めつつあった。

一方わが国経済は、海外景気の減速を背景として輸出の伸びに期待できず、過去に例の無い不況下の外需減少という深刻な情勢が持続し、景気は一段と調整色を強めていた。

このような環境のもと、当社グループは、物流改革・業務改革を推進し、さらなる顧客満足度の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は192,797百万円と前年同期に比べ2,611百万円(+1.4%)の微増収となったものの、国内外ともに景気減速基調という状況下における厳しい市場環境を反映し、営業利益は17,898百万円と前年同期に比べ6,673百万円(27.2%)、経常利益は16,299百万円と前年同期に比べ5,413百万円(24.9%)、中間純利益は9,179百万円と前年同期に比べ2,633百万円(22.3%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、世界的な景気減速基調が強まり、ファスナー付きファッションの沈静化と相俟って需要の減退が顕著となる状況下で、欧米大手顧客のアジア地域を中心としたグローバル調達対応の推進などに努力したものの、売上高は102,097百万円と前年同期に比べ291百万円(0.3%)の微減収、営業利益は15,526百万円と前年同期に比べ4,941百万円(24.1%)の減益となった。

建材事業

建材事業は、国内市場において景気の長期低迷傾向を背景に競争激化と価格低下という大変厳しい状況が続く一方、海外市場では引き続き順調に推移した結果、売上高は85,975百万円と前年同期に比べ2,804百万円(+3.4%)の増収、営業利益は4,983百万円と前年同期に比べ279百万円(+5.9%)の増益となった。

その他の事業

工機事業が、国内建材市場の厳しい状況および世界的なファスナー需要減退の影響を受けて、ほぼ前年並に推移した結果、その他事業全体としては、売上高は4,724百万円と前年同期に比べ98百万円(+2.1%)の増収、営業利益は1,743百万円と前年同期に比べ1,694百万円(49.3%)の減益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

ファスニング事業では、景気の調整色が強まるもとで需要の減退が顕著になってきたことに加えて、建材事業では引き続き低迷する市場環境と価格競争の激化という厳しい状況の影響を受け、

売上高は100,799百万円と前年同期に比べ4,943百万円（ 4.7% ）の減収、営業利益は8,214百万円と前年同期に比べ6,326百万円（ 43.5% ）の減益となった。

北米

米国の景気後退感からくる消費の落ち込みは大きく、ジーンズ・婦人子供服などあらゆる分野における生産調整の影響に加えて円換算の影響もあって、売上高は27,890百万円と前年同期に比べ2,267百万円（ + 8.9% ）の増収となったものの、営業利益は1,982百万円と前年同期に比べ1,914百万円（ 49.1% ）の減益となった。

欧州

婦人子供服分野においてファスナー付きファッションの沈静化による需要減はあったものの、ジーンズ分野などが好調に推移した結果、売上高は16,378百万円と前年同期に比べ1,544百万円（ + 10.4% ）の増収、営業利益は2,082百万円と前年同期に比べ265百万円（ + 14.6% ）の増益となった。

アジア

欧米大手顧客のグローバル調達対応を推進したものの、米国の景気減速による発注調整の影響に加えて円換算の影響もあって、売上高は38,551百万円と前年同期に比べ4,275百万円（ + 12.5% ）の増収、営業利益は6,212百万円と前年同期に比べ858百万円（ 12.1% ）の減益となった。

その他の地域

南米地域自体の経済低迷に加え、米国景気減速の影響を受け、売上高は9,177百万円と前年同期に比べ532百万円（ 5.5% ）の減収、営業利益は2,534百万円と前年同期に比べ39百万円（ + 1.6% ）の微増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が18,652百万円と前年同期に比べ減益となったこと、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度より10,599百万円減少し、当中間連結会計期間末には36,749百万円（前年同期比 26.4% ）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、9,374百万円（前年同期比 35.6% ）となった。これは、税金等調整前中間純利益が18,652百万円と前年同期に比べ減益となったこと、売上債権（10,061百万円）・たな卸資産（2,567百万円）の増加、仕入債務の減少（4,033百万円）に加え、法人税等の支払額（12,048百万円）が大幅に増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、21,613百万円（前年同期比+20.9%）となった。これは、黒部古御堂工場樹脂ファスナー仕上棟の建て替え、黒部荻生工場ハウスメーカー用配送センター棟の増築および在アジア子会社における生産供給体制の整備など設備関連支出が23,823百万円あった反面、短期貸付金の純減少（3,161百万円）があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,186百万円となった。これは、長期借入金を返済（8,511百万円）する一方、長期借入による収入（5,510百万円）、短期借入金の純増加（2,943百万円）および子会社の所有する当社株式の売却（3,780百万円）による収入があったことなどによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ファスニング	84,991	+2.2
建材	82,491	+5.9

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。
 2. その他の事業は、多種多様な業績があり、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ファスニング	100,094	4.6	10,133	1.9
建材	88,491	0.4	32,556	+29.4

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。
 2. 建材事業におけるアルミ製錬は、見込み生産を行っているためここには含まない。
 3. その他の事業は、多種多様な業績があり、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ファスニング	102,097	0.3
建材	85,975	+3.4
その他の事業	4,724	+2.1
合計	192,797	+1.4

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	68,798	36.2	67,224	34.9

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

当社グループでは、「新たなる価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核としてUSAグループ、欧州グループ、東アジアグループなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は8,289百万円である。当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

ファスニング事業の「スーパーNo.1」をめざし、さらなる開発力の強化に取り組んでおり、要素技術力の強化・グローバルR&D体制構築・開発スピードアッププロジェクトなどを重点的に推進している。特に開発スピードアッププロジェクトでは、まず第一フェーズとして、スライダーや特殊引手・樹脂射出製品およびグローバル調達対応商品などの大幅な納期短縮をめざしている。

主な成果として、総合ロジスティックシステムの完成・導入による今後の納期短縮への貢献、開製品用新透明フィルムの開発や世界統一仕様の水密気密ファスナー開発完了などによる合理化への貢献、トラックタイダウン用ウェビングテープやオール樹脂ウエストアジャスターなどの新商品の開発が完了した。

また、ファスニング事業の重要課題である中国を中心とした低価格ゾーンへの対応や面ファスナー再構築などについては、プロジェクトチームを結成し、鋭意取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は2,908百万円である。

(2) 建材事業

建材事業においては、深刻な後退局面の続く建築業界の市場動向や今後の少子高齢化と高耐久性住宅への移行にともない、今後も新設住宅着工件数の低迷が続くとの予測のもと、商品・商流ごとに製造から販売までの一貫体制を推進し、顧客の視点から、物流・供給体制の見直し、さらなるコストダウンを図り、体質強化に取り組んできた。

主な成果として、商品関係では中国向け樹脂サッシ・部品の開発による中国建材事業の推進、要素技術関連では樹脂サッシや再生木などの押し出し技術に格段の進歩が見られコスト低減に貢献している。また、製造設備関連では、400トン大型押出機の九州工場での本格稼働や時代の要請に合わせた少ロット・多品種・短納期対応生産方式の開発・展開を図った。当事業に係る研究開発費は2,842百万円である。

(3) その他の事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスのあるファスニング関連、建材関連、光部品関連の機械装置・システムの開発およびその基盤となる材料・表面改質技術、高速・高精度金型技術、高速金属加工技術、マイクロエレクトロニクス応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕

を図ってきた。

主な成果として、ファスニング事業関連では、次期主力機としての小ロット・短納期対応生産方式仕上ラインの拡充・ラインアップを完了した。エンジニアリング事業では、東北工場新型断熱サッシ製造ライン、四国工場窓額縁切断加工梱包ライン、黒部越湖工場スチールシャッター設備、大型平角圧延ライン、Y-bar全自動巻取機、ファスナー部品全自動プレスライン、光部品事業部の増産対応関連設備などの重要テーマを開発・推進した。金型関連では、MOULD-INプロジェクトに取り組み、スライダー金型開発の超短納期化および設計手法・製造方法の革新に目処をつけた。

当社グループの共通組織である研究開発部門では、主たる事業であるファスニング事業と建材事業への基礎的技術支援と将来の事業の芽となるシーズ開発・新規商品の開発に取り組んでおり、現事業支援と苗床作りをバランスよく行い、経営基盤の安定と拡大を図っている。

主な成果として、ファスニング事業関連ではファスナー用アルミ新合金の開発に取り組みアルミファスナーの硬度強化に目処をつけた。建材事業関連では木粉含有押出し材としての難燃性再生木の開発に成功し認証を取得した。また、新分野・新技術関連としては超々ジェラルミンの1.5倍の強度と靱性を持つ新アルミニウム合金（スーパーメタル）の開発に成功した。その他の事業に係る研究開発費は2,537百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	4,260,000 株	
計	4,260,000	

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月 日)		
	普 通 株 式	1,066,746 株	1,138,746 株	非上場・非登録	議決権を有している
	計	1,066,746	1,138,746		

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年9月30日	株	株 1,066,746	百万円	百万円 10,667	百万円	百万円 4,088	

(注)平成13年10月1日付で、吉田不動産株式会社を株式交換の方法により完全子会社としたのにもない、同日付で新株式を72,000株発行した。これにより、資本金が720百万円、資本準備金が10,363百万円増加した。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 吉 田 興 産	富山県黒部市吉田200	189,566 株	17.77 %
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKK(株)総務部内	136,826	12.83
吉 田 政 裕	東京都渋谷区代々木5 45 12	51,008	4.78
(株) 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1 3 3	32,000	3.00
(株) 北 陸 銀 行	富山県富山市堤町通り1 2 26	32,000	3.00
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	32,000	3.00
WYE-YOSHI HOLDING C O R P O R A T I O N	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	20,438	1.91
吉 田 隆 久	富山県魚津市大光寺380	19,760	1.85
YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	東京都千代田区神田和泉町1	16,422	1.54
吉 田 忠 裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1 17 27	14,810	1.39
計		544,830	51.07

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議 決 権 の あ る 株 式 数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
			1,066,746		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

2. 株価の推移

当社は非上場会社であり、また気配相場も公表されていないので、株価および株式売買高については不明である。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けている。

なお、平成13年7月1日より監査法人太田昭和センチュリーは新日本監査法人へ名称変更している。

中間監査報告書

平成12年12月15日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

田口茂雄



代表社員
関与社員 公認会計士

四月朔日 文範



代表社員
関与社員 公認会計士

松村篤樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。




以上

中間監査報告書

平成13年12月18日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田口 茂雄	
代表社員 関与社員	公認会計士	四月 朝日 丈範	
代表社員 関与社員	公認会計士	松村 篤樹	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金 1	49,751			40,189			50,790		
2. 受取手形及び売掛金 1,4	108,521			109,930			97,618		
3. 有価証券	4,861			3,069			2,119		
4. たな卸資産 1	74,811			90,641			86,474		
5. 短期貸付金	22,163			23,189			26,351		
6. その他	14,754			12,510			11,528		
貸倒引当金	1,336			1,570			1,721		
流動資産合計	273,528	42.7		277,960	41.2		273,162	41.4	
固定資産									
(1) 有形固定資産 1									
1. 建物及び構築物	290,196			311,777			302,353		
減価償却累計額	155,587	134,609		166,759	145,017		161,075	141,277	
2. 機械装置及び運搬具	366,238			403,393			385,488		
減価償却累計額	285,141	81,097		307,531	95,862		295,316	90,172	
3. 土地		67,418			67,369			67,584	
4. その他	63,588			60,848			64,035		
減価償却累計額	42,129	21,458		43,163	17,685		44,920	19,115	
有形固定資産合計		304,583	47.5		325,935	48.4		318,149	48.2
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定		5,317			4,692			5,004	
2. その他		3,540			5,777			5,107	
無形固定資産合計		8,858	1.4		10,469	1.6		10,112	1.5
(3) 投資その他の資産									
1. 投資その他の資産 1		53,803			59,941			58,947	
貸倒引当金		70			288			117	
投資その他の資産合計		53,733	8.4		59,653	8.8		58,829	8.9
固定資産合計		367,174	57.3		396,058	58.8		387,092	58.6
資産合計		640,702	100.0		674,018	100.0		660,254	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	49,847			48,325			49,636		
2. 短期借入金	42,037			45,725			42,147		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	8,715			10,011			8,773		
4. 賞与引当金	7,194			7,610			7,701		
5. 従業員等預り金	23,187			23,106			23,103		
6. その他	36,240			30,116			34,101		
流動負債合計	167,222	26.1		164,895	24.5		165,463	25.1	
固定負債									
1. 社 債	55,905			56,951			56,409		
2. 長期借入金	28,264			20,131			24,442		
3. 退職給付引当金	53,906			57,122			55,108		
4. 役員退職慰労引当金	642			761			738		
5. その他	7,060			9,511			8,037		
固定負債合計	145,779	22.8		144,478	21.4		144,735	21.9	
負債合計	313,001	48.9		309,374	45.9		310,199	47.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分	16,195	2.5		22,678	3.4		20,506	3.1	
(資本の部)									
資 本 金	10,667			10,667			10,667		
資 本 準 備 金	4,088			4,088			4,088		
連 結 剰 余 金	341,049			354,504			347,204		
その他有価証券評価差額金	2,487			581			1,830		
為替換算調整勘定	41,579			27,875			32,940		
	316,712	49.4		341,965	50.7		330,850	50.1	
子会社の所有する 親会社株式	5,207	0.8					1,301	0.2	
資 本 合 計	311,505	48.6		341,965	50.7		329,548	49.9	
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	640,702	100.0		674,018	100.0		660,254	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		190,185	100.0		192,797	100.0		369,190	100.0
売 上 原 価		125,885	66.2		133,742	69.4		246,992	66.9
売 上 総 利 益		64,300	33.8		59,055	30.6		122,198	33.1
販売費及び一般管理費 1		39,728	20.9		41,156	21.3		83,563	22.6
営 業 利 益		24,572	12.9		17,898	9.3		38,634	10.5
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	1,097			551			1,579		
2. 受 取 配 当 金	70			174			261		
3. 固 定 資 産 貸 与 料	1,323			1,602			3,363		
4. 為 替 差 益				260					
5. 雑 収 入	1,732	4,223	2.2	1,579	4,168	2.2	3,661	8,864	2.4
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	3,014			2,347			4,973		
2. 社 債 発 行 費	46						47		
3. 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	858			787			1,694		
4. 為 替 差 損	654						510		
5. 持分法による投資損失	494			176			677		
6. 雑 損 失	2,013	7,082	3.7	2,455	5,766	3.0	3,618	11,523	3.1
経 常 利 益		21,713	11.4		16,299	8.5		35,976	9.7
特 別 利 益									
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	141								
2. 固 定 資 産 売 却 益	843			416			1,470		
3. 子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式 売 却 益				2,478			7,434		
4. そ の 他	159	1,144	0.6	386	3,280	1.7	644	9,550	2.6
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	112			31			200		
2. 固 定 資 産 除 却 損	431			353			1,302		
3. そ の 他	538	1,082	0.6	543	928	0.5	1,185	2,688	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		21,774	11.4		18,652	9.7		42,838	11.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,950			8,937			18,957		
法 人 税 等 調 整 額	1,814	8,136	4.2	1,919	7,017	3.6	881	18,076	4.9
少 数 株 主 利 益		1,825	1.0		2,455	1.3		6,567	1.8
中 間 (当 期) 純 利 益		11,813	6.2		9,179	4.8		18,194	4.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		330,939		347,204		330,939
連結剰余金増加高						
1. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高			134			
2. 在外子会社の資産再評価に係る増加高	1	218		134	6	6
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		1,790	1,887		1,790	
2. 役員賞与金		131	105		132	
3. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高			20			
4. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		1,922		2,014	12	1,935
中間(当期)純利益		11,813		9,179		18,194
連結剰余金中間期末(期末)残高		341,049		354,504		347,204

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	21,774	18,652	42,838
2.減価償却費	19,017	20,687	40,212
3.連結調整勘定償却額	901	293	1,269
4.貸倒引当金の増加額	116	21	495
5.退職給与引当金の減少額	53,304		53,398
6.退職給付引当金の増加額	53,906	1,922	55,108
7.受取利息及び受取配当金	1,167	725	1,840
8.支払利息	3,014	2,347	4,973
9.持分法による投資損失	494	176	677
10.有形固定資産除却損	427	353	1,302
11.有形固定資産売却益	730	384	1,269
12.子会社の所有する親会社株式売却益		2,478	7,434
13.売上債権の増加額	21,098	10,061	6,499
14.たな卸資産の増加額	4,027	2,567	12,094
15.仕入債務の増加額(減少額)	2,121	4,033	259
16.その他	2,706	1,115	3,481
小計	24,153	23,088	68,080
17.利息及び配当金の受取額	1,240	754	1,830
18.利息の支払額	3,004	2,419	4,860
19.法人税等の支払額	7,823	12,048	16,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,565	9,374	49,023
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期貸付金の純減少額(増加額)	293	3,161	3,782
2.定期預金の預入による支出	501	3,750	1,331
3.定期預金の払戻による収入	2,651	3,509	2,751
4.有価証券の取得による支出	1,938	1,362	2,648
5.有価証券の償還・売却による収入	6,340	423	6,731
6.有形固定資産の取得による支出	25,599	23,823	58,039
7.有形固定資産の売却による収入	2,983	1,179	4,967
8.無形固定資産の取得による支出	472	905	1,974
9.無形固定資産の売却による収入	1	3	38
10.投資有価証券の取得による支出	84	149	4,211
11.投資有価証券の売却による収入	17	101	38
12.連結子会社株式の追加取得による支出	1,566	2	2,370
13.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			1,142
14.長期貸付による支出		3	2
15.長期貸付金の回収による収入		2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,874	21,613	60,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純減少額(増加額)	6,571	2,943	8,440
2.長期借入れによる収入	320	5,510	422
3.長期借入金の返済による支出	6,447	8,511	11,117
4.社債の発行による収入	10,000		10,000
5.コマーシャル・ペーパーの発行による収入		5,000	
6.コマーシャル・ペーパーの償還による支出		5,000	
7.少数株主への株式の払戻による支出			7
8.子会社の所有する親会社株式の売却による収入		3,780	11,340
9.配当金の支払額	1,790	1,887	1,790
10.少数株主への配当金の支払額	727	649	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,216	1,186	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	467	1,658
現金及び現金同等物の減少額	8,176	10,584	10,741
現金及び現金同等物の期首残高	58,089	47,348	58,089
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		14	
現金及び現金同等物の期中期末(期末)残高	49,913	36,749	47,348

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 (1) 連結子会社.....102社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ</p> <p>(2) 非連結子会社..... 6社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社 6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKトレーディング・バンコック社は清算により消滅した。 また、YKKスイス社はYKKドイツ社に、スコービル・ジャパン(株)はワイケイケイスナップファスナー(株)にそれぞれ吸収合併され、ワイケイケイスナップファスナー(株)は、名称をワイケイケイニューマックス(株)に変更した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 (1) 連結子会社.....104社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ 新設により増加した連結子会社..... 4社 YKKニューマックス上海社、YKK AP深 社、YKK S&Bシンガポール社、アドバンステック(株) 重要性の減少により除外した連結子会社.....3社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、オーナー・グロス社 合併により除外した連結子会社.....1社 SPジプコ・インドネシア社(ジプコ・インドネシア社に吸収合併)</p> <p>(2) 非連結子会社.....10社 YKKファイナンス・オランダ社、スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。 (1) 連結子会社.....104社 新設により増加した連結子会社..... 3社 YKKルーマニア社、ファスニング21上海トレーディング社、YKKバングラデシュ社 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2社 YKK APシンガポール社、YKK APマレーシア社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 7社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社 7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKディストリブイダー社、芙蓉ファスナー香港社、YKKトレーディング・バンコック社、日本ノーション工業(株)、第一開発(株)は清算により消滅した。 また、YKKスイス社はYKKドイツ社に、スコービル・ジャパン(株)はワイケイケイスナップファスナー(株)にそれぞれ吸収合併され、ワイケイケイスナップファスナー(株)はワイケイケイニューマックス(株)に、名古屋ファスナー販売(株)は(株)名古屋ファスナークリエイションにそれぞれ名称を変更した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 9社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 6社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 5社 非連結子会社 3社 YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21(株)、日本ノーション工業(株)、名古屋ファスナー販売(株)の中間決算日は7月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の中間決算日は9月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間決算日が6月30日及び7月31日の連結子会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的債券 償却原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 9社 非連結子会社 7社 スモールウェアズ社、YKKアイルランド社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記9社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21(株)、(株)名古屋ファスナークリエイションの中間決算日は7月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の中間決算日は9月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間決算日が6月30日及び7月31日の連結子会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株) なお、東部ファスナー(株)は保有株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなった。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 6社 非連結子会社 4社 YKKジッパー・エジプト社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記6社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21(株)、(株)名古屋ファスナークリエイションの事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的債券 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 前中間連結会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、前連結会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうに財務健全化を図ることになるため、前期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、前中間連結会計期間において、この方法により処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物... 3～55年 機械装置及び運搬具 ... 2～15年</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 当中間連結会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、当連結会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうに財務健全化を図ることになるため、当期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、当中間連結会計期間において、この方法により処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b) デリバティブ 同 左</p> <p>c) たな卸資産： 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産： 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,699百万円)については、5年による按分額を費処処理している。また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 同 左</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から按分した額を費用処理することとしている。また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理を行っている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計 の方針 繰延ヘッジ処理 為替予約については、振当 処理の要件を満たしている 場合は振当処理を、金利ス ワップについては、特例処 理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワ ップ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動 等が評価に反映されてい ないもの及びキャッシュ フローが固定されその変 動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リス クを軽減する目的で為替予 約取引を、金利変動リスク 軽減のために金利スワップ 取引を行うこととしてい る。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用してい る会計基準は、それぞれの国 で一般に公正妥当と認められ ている基準によっており、9 連結子会社ではその属する国 の法律に基づいて資産再評価 を実施し、その結果得られた 再評価益は連結剰余金に含め ている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について、僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処 理によっている。なお、振 当処理の要件を満たしてい る為替予約等については振 当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワッ プについては特例処理によ っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下の通 りである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外 貨建買入債務、外貨 建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規 定に基づき為替変動リスク 及び金利変動リスクをヘッ ジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワッ プについては、それぞれ振 当処理及び特例処理の要件 を満たしているため、有効 性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用してい る会計基準は、それぞれの国 で一般に公正妥当と認められ ている基準によっており、 その属する国の法律に基づい て資産再評価を実施した連結 子会社は、その結果得られた 再評価益を連結剰余金に含め ている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下の通りで ある。 a) ヘッジ手段 ...為替予約、通貨オプ ション ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外 貨建買入債務、外貨 建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(8) その他 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値 の変動について、僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなる。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は205百万円多く、経常利益は35百万円、税金等調整前中間純利益は205百万円少なく計上されている。 また、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職金の引当額(688百万円)は、「役員退職慰労引当金」(642百万円)として、独立掲記することにした。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。これに伴い有価証券の評価方法を変更し、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は6百万円増加し、投資その他の資産は4,208百万円増加、固定資産の繰延税金資産は1,726百万円減少し、資本の部のその他有価証券評価差額金が2,487百万円新たに計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資その他の資産の「その他」として表示している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来によった場合に比べて影響額はない。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>税効果会計 中間連結会計期間における税金費用については、当社は、従来簡便法による税効果会計を適用していたが、より正確な税金費用を計算するため、当中間連結会計期間より原則法に変更している。 なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が769百万円増加し、経常利益は344百万円、税金等調整前当期純利益は719百万円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて連結財務諸表へ与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法に比べて損益へ与える影響はない。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末32,940百万円)並びに「少数株主持分」に含めて計上している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																												
<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>21,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,082</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20,051</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,861</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)</td> <td>10,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(6,012)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,797</td> </tr> </table>	有形固定資産	21,972	投資有価証券	1,110	計	23,082	建物	20,051	土地	810	計	20,861	短期借入金	60	長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	10,737	計	(6,012)	計	10,797	<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,215</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20,481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,104</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)</td> <td>6,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,673)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,073</td> </tr> </table>	現金及び預金	568	受取手形及び売掛金	598	たな卸資産	799	有形固定資産	27,622	投資有価証券	626	計	30,215	建物	20,481	土地	622	計	21,104	短期借入金	1,835	長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	6,138	計	(2,673)	社債	100	計	8,073	<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>29,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,845</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>19,543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,166</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)</td> <td>10,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(5,390)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,074</td> </tr> </table>	現金及び預金	498	受取手形及び売掛金	1,344	たな卸資産	1,739	有形固定資産	29,902	投資有価証券	1,360	計	34,845	建物	19,543	土地	622	計	20,166	短期借入金	1,802	長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	10,172	計	(5,390)	社債	100	計	12,074
有形固定資産	21,972																																																																													
投資有価証券	1,110																																																																													
計	23,082																																																																													
建物	20,051																																																																													
土地	810																																																																													
計	20,861																																																																													
短期借入金	60																																																																													
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	10,737																																																																													
計	(6,012)																																																																													
計	10,797																																																																													
現金及び預金	568																																																																													
受取手形及び売掛金	598																																																																													
たな卸資産	799																																																																													
有形固定資産	27,622																																																																													
投資有価証券	626																																																																													
計	30,215																																																																													
建物	20,481																																																																													
土地	622																																																																													
計	21,104																																																																													
短期借入金	1,835																																																																													
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	6,138																																																																													
計	(2,673)																																																																													
社債	100																																																																													
計	8,073																																																																													
現金及び預金	498																																																																													
受取手形及び売掛金	1,344																																																																													
たな卸資産	1,739																																																																													
有形固定資産	29,902																																																																													
投資有価証券	1,360																																																																													
計	34,845																																																																													
建物	19,543																																																																													
土地	622																																																																													
計	20,166																																																																													
短期借入金	1,802																																																																													
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	10,172																																																																													
計	(5,390)																																																																													
社債	100																																																																													
計	12,074																																																																													
<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は中間連結決算日の為替相場によって換算している)。(被保証先) (金額) 日本アマゾンアルミニウム(株) 716 その他1件 418 (US\$ 1,245,079.15他) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回無担保社債</td> <td>日本興業銀行 ロンドン支店</td> <td>百万円 10,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高	第1回無担保社債	日本興業銀行 ロンドン支店	百万円 10,000	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は中間連結決算日の為替相場によって換算している)。(被保証先) (金額) 日本アマゾンアルミニウム(株) 576 その他1件 360 (US\$ 1,037,565.75他)</p>	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は決算日の為替相場によって換算している)。(被保証先) (金額) 日本アマゾンアルミニウム(株) 659 その他2件 401 (US\$ 1,141,322.45他)</p>																																																																						
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高																																																																												
第1回無担保社債	日本興業銀行 ロンドン支店	百万円 10,000																																																																												
<p>3 受取手形割引高 687</p>	<p>3 受取手形割引高 310</p>	<p>3 受取手形割引高 922</p>																																																																												
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>237</td> </tr> </table>	受取手形	237	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>286</td> </tr> </table>	受取手形	286	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>221</td> </tr> </table>	受取手形	221																																																																						
受取手形	237																																																																													
受取手形	286																																																																													
受取手形	221																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <p>荷造運搬費 5,336 貸倒引当金繰入額 345 従業員給与手当 12,183 賞与引当金繰入額 1,590 退職給付引当金繰入額 922 役員退職慰労引当金繰入額 132 減価償却費 2,761</p> <p>2 当中間連結会計期間における 税金費用については、当社は、 簡便法による税効果会計を適用して いるため、法人税等調整額は「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示して いる。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <p>荷造運搬費 5,477 貸倒引当金繰入額 195 従業員給与手当 13,289 賞与引当金繰入額 2,298 退職給付費用 1,578 役員退職慰労引当金繰入額 82 減価償却費 3,088</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <p>荷造運搬費 10,994 貸倒引当金繰入額 564 従業員給与手当 25,732 賞与引当金繰入額 2,148 退職給付費用 2,584 役員退職慰労引当金繰入額 153 減価償却費 6,407</p> <p>2</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 YKKトルコ社が、その属する 国の法律に基づいて行った資産再 評価による増加高である。</p>	<p>1</p>	<p>1 YKKギリシャ社が、その属する 国の法律に基づいて行った資産再 評価による増加高である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 49,751 有価証券 4,861 計 54,613 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 4,700 現金及び現金同等物 <u>49,913</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 40,189 有価証券 3,069 計 43,259 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 6,509 現金及び現金同等物 <u>36,749</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 50,790 有価証券 2,119 計 52,909 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 5,561 現金及び現金同等物 <u>47,348</u></p>

(リース取引関係)

(借主側)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85</td> <td>33</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,015</td> <td>1,048</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,101</td> <td>1,082</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	85	33	51	(有形固定資産)その他	2,015	1,048	967	合計	2,101	1,082	1,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,810</td> <td>1,000</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,810</td> <td>1,000</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)その他	1,810	1,000	809	合計	1,810	1,000	809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> <td>45</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,868</td> <td>1,114</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,976</td> <td>1,159</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	108	45	62	(有形固定資産)その他	1,868	1,114	754	合計	1,976	1,159	816
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
機械装置及び運搬具	85	33	51																																											
(有形固定資産)その他	2,015	1,048	967																																											
合計	2,101	1,082	1,019																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
(有形固定資産)その他	1,810	1,000	809																																											
合計	1,810	1,000	809																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
機械装置及び運搬具	108	45	62																																											
(有形固定資産)その他	1,868	1,114	754																																											
合計	1,976	1,159	816																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	446	1 年 超	573	合 計	1,019	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	319	1 年 超	490	合 計	809	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	390	1 年 超	426	合 計	816																										
1 年 内	446																																													
1 年 超	573																																													
合 計	1,019																																													
1 年 内	319																																													
1 年 超	490																																													
合 計	809																																													
1 年 内	390																																													
1 年 超	426																																													
合 計	816																																													
(3) 支払リース料等	(3) 支払リース料等	(3) 支払リース料等																																												
支払リース料 284	支払リース料 236	支払リース料 532																																												
減価償却費相当額 284	減価償却費相当額 236	減価償却費相当額 532																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	311	1 年 超	851	合 計	1,162	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	24	1 年 超	28	合 計	52	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	50	1 年 超	21	合 計	72																										
1 年 内	311																																													
1 年 超	851																																													
合 計	1,162																																													
1 年 内	24																																													
1 年 超	28																																													
合 計	52																																													
1 年 内	50																																													
1 年 超	21																																													
合 計	72																																													

(貸主側)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	5	4	1	機械装置及び運搬具	5	4	0	機械装置及び運搬具	5	4	0
合計	5	4	1	合計	5	4	0	合計	5	4	0
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1 1年超 0 合計 2				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 0 1年超 0 合計 0				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 0 1年超 0 合計 0			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注)同左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0 減価償却費 0				(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0 減価償却費 0				(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0 減価償却費 0			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	401	405	3
計	401	405	3
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,519	7,638	4,118
債 券			
国債・地方債等	112	114	2
社 債	180	183	2
そ の 他	200	201	1
そ の 他	-	-	-
計	4,013	8,138	4,125

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,898

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	61	63	1
社 債	15	15	0
そ の 他	374	378	3
計	450	456	5
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7,782	8,175	392
債 券			
国債・地方債等	151	156	4
社 債	-	-	-
そ の 他	1,200	1,210	9
そ の 他	-	-	-
計	9,134	9,542	407

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,824

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	46	48	1
社 債	15	15	0
そ の 他	595	599	3
計	657	663	5
(2) その他の有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,096	10,621	2,525
債 券			
国債・地方債等	133	138	4
社 債	-	-	-
そ の 他	200	200	0
そ の 他	-	-	-
計	8,429	10,960	2,530

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,803

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務などに振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計処理基準」により金利スワップの特例処理を採用しているため、開示の対象から除いている。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為 替 予 約 取 引				
	売 建				
	米 ド ル	2,902		3,040	137
	買 建				
	円	51		50	1
	米 ド ル	132		132	0
	豪 ド ル	615		594	20
	合 計				161

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売 建			
	米 ドル	3,766	4,428	661
	買 建			
	円	63	60	3
	米 ドル	122	122	0
	豪 ドル	585	589	3
	英 ポンド	169	179	10
	合 計			651

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,389	83,171	4,625	190,185		190,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178	44	20,203	20,427	(20,427)	
計	102,568	83,215	24,829	210,613	(20,427)	190,185
営業費用	82,100	78,510	21,391	182,002	(16,388)	165,613
営業利益	20,467	4,704	3,438	28,610	(4,038)	24,572

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) その他の事業.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,649百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「ファスニング」については、19百万円、「建材」については、12百万円、「その他の事業」については、3百万円、「消去又は全社」については、1百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,097	85,975	4,724	192,797		192,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	36	18,827	18,876	(18,876)	
計	102,109	86,012	23,552	211,673	(18,876)	192,797
営業費用	86,582	81,028	21,808	189,419	(14,520)	174,899
営業利益	15,526	4,983	1,743	22,253	(4,355)	17,898

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) その他の事業.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,039百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)					
	ファスニング	建材	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,339	164,464	9,386	369,190		369,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127	33	45,331	45,493	(45,493)	
計	195,467	164,497	54,718	414,683	(45,493)	369,190
営業費用	160,195	157,989	49,262	367,447	(36,891)	330,556
営業利益	35,272	6,508	5,455	47,236	(8,601)	38,634

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) その他の事業.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「ファスニング」については95百万円、「建材」については111百万円、「その他の事業」については71百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)							
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,743	25,622	14,834	34,276	9,709	190,185		190,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,334	3,167	817	2,089	3,353	30,762	(30,762)	
計	127,077	28,790	15,651	36,365	13,063	220,948	(30,762)	190,185
営業費用	112,536	24,893	13,835	29,294	10,568	191,128	(25,514)	165,613
営業利益	14,540	3,896	1,816	7,070	2,494	29,820	(5,247)	24,572

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,649百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「日本」については、34百万円、「消去又は全社」については、1百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)							
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,799	27,890	16,378	38,551	9,177	192,797		192,797
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,807	2,952	1,068	2,485	3,958	28,271	(28,271)	
計	118,606	30,842	17,446	41,036	13,135	221,068	(28,271)	192,797
営業費用	110,391	28,860	15,364	34,824	10,601	200,042	(25,143)	174,899
営業利益	8,214	1,982	2,082	6,212	2,534	21,026	(3,127)	17,898

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,039百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)							消 去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他 の地域	計			
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,809	51,898	29,964	66,756	18,761	369,190			369,190
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,419	7,178	1,731	4,497	7,102	63,929	(63,929)		
計	245,229	59,076	31,696	71,253	25,864	433,120	(63,929)		369,190
営業費用	222,751	53,350	29,163	60,682	21,677	387,626	(57,070)		330,556
営業利益	22,477	5,725	2,533	10,570	4,186	45,493	(6,859)		38,634

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「日本」については278百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	25,457	14,602	39,118	10,322	89,500
連結売上高					190,185
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.4%	7.7%	20.6%	5.4%	47.0%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダほか
 欧州.....イギリス、ドイツほか
 アジア.....中国、インドネシアほか
 その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	当中間連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	27,965	16,188	39,939	12,179	96,274
連結売上高					192,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	8.4%	20.7%	6.3%	49.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダほか
 欧州.....イギリス、ドイツほか
 アジア.....中国、インドネシアほか
 その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	51,964	29,589	76,022	19,275	176,853
連結売上高					369,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	8.0%	20.6%	5.2%	47.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダほか
 欧州.....イギリス、ドイツほか
 アジア.....中国、インドネシアほか
 その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株 当 た り 純 資 産 額	313,150円	320,569円	325,400円
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	11,875円	8,605円	17,965円
潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益 に つ い て は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) そ の 他

該当事項なし。

中間監査報告書

平成12年12月15日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

田口茂雄



代表社員
関与社員 公認会計士

四月朔日 文範



代表社員
関与社員 公認会計士

松村篤樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。




以 上

中間監査報告書

平成13年12月18日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田口 茂雄	
代表社員 関与社員	公認会計士	四月 朔日 文範	
代表社員 関与社員	公認会計士	松村 篤樹	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	28,273		16,198		20,774	
2. 受取手形 4	2,610		2,881		2,658	
3. 売掛金	70,888		66,772		64,687	
4. 有価証券	1,417		2,745		1,954	
5. たな卸資産	34,943		35,796		36,248	
6. 短期貸付金	29,044		31,479		36,132	
7. その他	3,366		4,637		4,283	
貸倒引当金	388		240		398	
流動資産合計	170,157	34.8	160,270	33.3	166,341	34.4
固定資産						
(1)有形固定資産 1 2						
1. 建物	79,248		77,286		77,507	
2. 機械及び装置	41,204		42,976		42,469	
3. 土地	30,287		30,288		30,287	
4. その他	15,166		13,982		14,433	
計	165,906		164,533		164,698	
(2)無形固定資産	1,154		2,448		1,986	
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式	80,922		89,543		84,488	
2. 長期貸付金	46,363		36,650		37,100	
3. 繰延税金資産	11,692		15,542		13,350	
4. その他 2	12,463		12,956		15,345	
貸倒引当金	305		102		158	
計	151,135		154,590		150,125	
固定資産合計	318,195	65.2	321,572	66.7	316,809	65.6
資産合計	488,353	100.0	481,842	100.0	483,151	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	428		371		329	
2. 買掛金	33,506		29,958		32,102	
3. 短期借入金	11,800		11,300		11,800	
4. 一年内返済予定の 長期借入金 2	6,248		6,837		5,681	
5. 未払法人税等	4,423		3,357		3,182	
6. 賞与引当金	6,434		6,490		7,067	
7. その他の引当金	846		737			
8. その他 5	39,814		37,421		38,836	
流動負債合計	103,502	21.2	96,474	20.0	98,998	20.5
固定負債						
1. 社債	50,000		50,000		50,000	
2. 長期借入金 2	17,538		12,311		15,956	
3. 退職給付引当金	49,213		51,960		50,163	
4. 役員退職慰労引当金	549		557		569	
5. その他	3,557		3,522		3,555	
固定負債合計	120,859	24.7	118,351	24.6	120,245	24.9
負債合計	224,361	45.9	214,826	44.6	219,244	45.4
(資本の部)						
資本金	10,667	2.2	10,667	2.2	10,667	2.2
資本準備金	4,088	0.8	4,088	0.8	4,088	0.8
利益準備金	2,666	0.5	2,666	0.6	2,666	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	234,205		241,707		234,205	
2. 中間(当期)未処分利益	9,881		7,323		10,455	
その他の剰余金合計	244,087	50.1	249,031	51.7	244,660	50.6
その他有価証券評価差額金	2,482	0.5	562	0.1	1,824	0.4
資本合計	263,992	54.1	267,016	55.4	263,907	54.6
負債及び資本合計	488,353	100.0	481,842	100.0	483,151	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	115,401	100.0		108,231	100.0	222,130	100.0
売 上 原 価	88,427	76.6		86,956	80.3	174,748	78.7
売 上 総 利 益	26,973	23.4		21,275	19.7	47,381	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,906	15.5		18,554	17.2	37,405	16.8
営 業 利 益	9,067	7.9		2,721	2.5	9,976	4.5
営 業 外 収 益 1	7,907	6.9		9,294	8.6	12,566	5.7
営 業 外 費 用 2	2,749	2.4		2,946	2.7	6,169	2.8
経 常 利 益	14,225	12.4		9,068	8.4	16,373	7.4
特 別 利 益 3	120	0.1		223	0.2	139	0.1
特 別 損 失 4	650	0.6		566	0.5	1,933	0.9
税引前中間(当期)純利益	13,696	11.9		8,726	8.1	14,579	6.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 6	4,810	4.2	3,800		7,200		
法 人 税 等 調 整 額			1,399	2,400	2.3	2,080	5,119
中 間 (当 期) 純 利 益	8,886	7.7		6,325	5.8		9,459
前 期 繰 越 利 益	995			997			995
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,881			7,323			10,455

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘 要	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理している)</p> <p>前中間会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、前会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうに財務健全化を図ることになるため、前期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、前中間会計期間において、この方法により処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理している)</p> <p>当中間会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、当会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうに財務健全化を図ることになるため、当期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、当中間会計期間において、この方法により処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1)有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ... 3 ~ 50年 機械及び装置... 5 ~ 15年</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 同 左</p>

摘 要	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,625百万円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌期から按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。		
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって処理している。		
6 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。		

摘 要	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
7 消費税等の会計処理の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
<p>前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職金の引当額(前中間期666百万円)は、当中間会計期間から退職給付に係る会計基準が適用されたことに伴ない、当中間会計期間より「役員退職慰労引当金」(当中間期549百万円)として独立掲記している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p>
<p>退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は183百万円多く、経常利益は21百万円、税引前中間純利益は183百万円少なく計上されている。</p> <p>金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 これに伴い有価証券の評価方法を変更し、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は4百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は4,203百万円増加、固定資産の繰延税金資産は1,725百万円減少し、資産の部のその他有価証券評価差額は2,482百万円新たに計上している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資その他の資産の「その他」として表示している。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。</p>	<p>税効果会計 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、より正確な税金費用を計算するため、当中間会計期間より原則法に変更している。なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が744百万円増加し、経常利益は369百万円、税引前中間純利益は694百万円減少している。また、退職給与引当金は退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。</p> <p>金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて財務諸表へ与える影響は軽微である。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて財務諸表へ与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年 3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却 累計額	343,248	351,843	348,515
2 担保資産			
工場財団抵当に供し ている有形固定資産			
建物	19,841	20,481	19,543
土地	622	622	622
その他の投資			
投資有価証券	1,110	626	1,360
計	21,575	21,731	21,527
上記資産は、次の債務 の担保に供している。			
長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む。)	10,104 (6,012)	4,256 (2,433)	8,258 (5,097)
3 偶発債務			
金融機関からの借入 等に対する保証債務 (外貨建の保証債務 額は中間会計期間末 日(決算日)の為替相 場によって換算して いる。)	11,466 (被保証先) (金額) YKKディベロップメント ・シンガポール社 4,004 (US\$ 37,083,202.70他) YKKアルミニウム ・オーストラリア社 2,935 (A\$ 50,000,000) 名古屋ファスナー 販売(株) 900 YKKインドネシア社 864 (US\$ 8,000,000) そ の 他 6 件 2,762 (WON 9,000,000,000他) 上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経 営指導念書等の差入れを行って いる。 7,946 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 2,541 (US \$23,529,411) 名古屋ファスナー 販売(株) 1,549 YKKインドネシア社 248 (US\$ 2,300,000) そ の 他 10 件 3,606 (EUR 75,000,000他)	11,805 (被保証先) (金額) YKKディベロップメント ・シンガポール社 3,582 (US\$ 30,000,000) YKKアルミニウム ・オーストラリア社 2,909 (A\$ 50,000,000) Y K K 韓 国 社 1,422 (WON 15,500,000,000) (株)名古屋ファスナー ク リ エ ー シ ョ ン 876 YKKインドネシア社 867 (US\$ 3,500,000他) そ の 他 6 件 2,148 (EURO 4,000,000他) 上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経 営指導念書等の差入れを行って いる。 8,037 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 2,458 (US\$ 20,588,235) (株)名古屋ファスナー ク リ エ ー シ ョ ン 993 YKKインドネシア社 955 (US\$ 8,000,000他) そ の 他 10 件 3,630 (US\$ 5,260,000他)	13,572 (被保証先) (金額) YKKディベロップメント ・シンガポール社 5,132 (US\$ 41,425,833.95) YKKアルミニウム ・オーストラリア社 3,043 (A\$ 50,000,000) (株)名古屋ファスナー ク リ エ ー シ ョ ン 900 YKKインドネシア社 944 (US\$ 4,000,000) Y K K 韓 国 社 1,557 (WON 16,500,000,000) そ の 他 6 件 1,994 (US\$ 5,941,322.45他) 上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経 営指導念書等の差入れを行って いる。 9,053 (被保証先) (金額) YKKブラジル社 2,733 (US\$ 22,058,823) (株)名古屋ファスナー ク リ エ ー シ ョ ン 1,239 YKKインドネシア社 883 (US\$ 1,000,000) YKKディベロップメント ・シンガポール社 243 (US\$ 1,800,000他) そ の 他 9 件 3,953 (US\$ 17,597,748.42他)

摘 要		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)						
4	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回無担保社債</td> <td>日本興業銀行 ロンドン支店</td> <td>百万円 10,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高	第1回無担保社債	日本興業銀行 ロンドン支店	百万円 10,000	—	—
	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高							
第1回無担保社債	日本興業銀行 ロンドン支店	百万円 10,000								
	中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 237</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 280</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 221</p>						
5	消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>	—						

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	1 営業外収益の内訳					
受取利息及び割引料		822		580		1,587
有価証券利息		16		1		35
受取配当金		4,117		5,597		4,190
その他		2,949		3,114		6,752
計		7,907		9,294		12,566
2 営業外費用の内訳						
支払利息		587		432		1,104
社債利息		456		476		927
為替差損				177		
その他		1,705		1,860		4,137
計		2,749		2,946		6,169
3 特別利益の内訳						
貸倒引当金戻入額		119		214		136
その他		1		9		2
計		120		223		139
4 特別損失の内訳						
建物除却損		87		63		400
機械及び装置除却損		203		148		629
その他固定資産除却損		24		44		100
固定資産廃棄費用		169		136		464
会計基準変更時差異		162		162		325
その他		2		10		12
計		650		566		1,933
5 減価償却実施額						
有形固定資産		10,670		11,086		22,468
無形固定資産		168		262		378
計		10,838		11,349		22,846
6 法人税等の表示方法	税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。					

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具・備品	1,808	962	846	有形固定資産(その他)	1,531	889	642	有形固定資産(その他)	1,583	980	602
	車両及びその他の陸上運搬具	3	0	2	合計	1,531	889	642	合計	1,583	980	602
	合計	1,812	963	848								
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 392				1年内 291				1年内 311			
	1年超 456				1年超 351				1年超 291			
	合計 848				合計 642				合計 602			
	3 当中間期の支払リース料等				3 当中間期の支払リース料等				3 支払リース料等			
	支払リース料 255				支払リース料 208				支払リース料 450			
減価償却費相当額 255				減価償却費相当額 208				減価償却費相当額 450				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左				同 左				
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) そ の 他
該当事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第66期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日) | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | (事業年度
(第66期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日) | 平成13年8月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録書(普通社
債)及びその添付書
類 | | | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。